

経済産業大臣

世耕 弘成 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和元年8月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	藤縄喜和
鳥取県市長会議会長	深澤義彦
鳥取県市議会議長会長	山田延孝
鳥取県町村会議会長	宮脇正道
鳥取県町村議会議長会長	秦伊知郎

日米貿易交渉や米中貿易摩擦に係る対策強化について

《提案・要望の内容》

- 現在交渉中の日米貿易交渉では、米国側からの「自動車の数量規制」など厳しい要求が予想されるため、今後の交渉に当たっては、日本経済の停滞を招かないよう強い姿勢で交渉に臨むこと。併せて、詳細な協議内容の情報を速やかに明らかにすること。
- 長期化する米中貿易摩擦による国内経済への影響が最小限となるよう、時期を逃さず必要な対策を講じること。

<参考>

1 日米貿易交渉、米中貿易摩擦や円高に対する鳥取県内企業の声

鳥取県内の企業においても、中国からの受注が減少している電子部品製造企業や海外生産拠点の見直しを行う企業もあるなど影響が出始めている。

業種	主な声
金型製造	・金型を米国に輸出しており、日米の通商交渉の動向を注視している。
電子部品基板製造	・中国から米国への輸出減少を受け、中国向け製造機械用の電子部品基盤の受注が大きく減少している。 ・生産の効率化や材料経費の見直しにより経費削減に取り組んでいる。
自動車部品製造	・中国工場の生産している部品を米国に輸出しているため関税引き上げの影響は大きい。対策として中国工場の生産の一部を一時的に日本とASEANの工場に切り替えた。 ・1ドル105円となると、自社の想定レートよりも円高となり、為替損益が大きくなる。
超音波センサ製造	・中国に工場があるため、何らかの影響がでてくることは想定している。 ・今後、円高が進行してくれば、売上等に影響してくる。

2 鳥取県の主な支援策

○地域経済変動対策資金（8月8日発動）

米中貿易摩擦等により円高が進行していることから、中小企業向け融資を発動
融資利率：1.43%（変動利率）、融資期間：10年以内 融資限度額：2億8千万円

○鳥取県産業成長応援補助金（6月補正）

中小企業が国際変動を踏まえ、体質強化、サプライチェーンの再構築等により新たな需要獲得を目指す取組を支援

○戦略的グローバル展開支援事業（人材確保等）（6月補正）

新たな海外需要獲得のため、グローバル人材（高度外国人材含む）の確保への支援を新たに補助対象に追加

消費税増税への対応について

《提案・要望の内容》

- 今年10月に予定されている消費税10%引き上げに向け、中小企業等へ軽減税率制度の丁寧な説明を行うとともに、軽減税率対策補助金制度を一層周知すること。
- 国の責任において、企業、消費者双方に、ポイント還元制度の詳細について丁寧な説明を行うなど適切な情報提供を行い、キャッシュレスを普及・啓発すること。

<参考>

1 県内事業者の軽減税率対応状況

- 地元大手スーパーや農協（Aコープ等）の多くは、レジ改修済又は着手済みなど準備が進んでいる。一方で小規模事業者や中小企業等では未対応のところが多い。

【商工団体からの声】

- ・会員企業を対象に平成31年2月に実施したアンケート調査で「消費税増税に対する準備をしていない」との回答が62.2%あったが、事業者からレジ業者への複数税率への対応について問い合わせが増えている。
- ・令和元年度になって小規模な商店から消費税増税の準備に関する相談が出てきた。補助金を活用したレジ更新についての相談が多い。

2 県内事業者等のキャッシュレス化の状況

- 日々の買い物のキャッシュレス比率都道府県ランキング(2018年10月 日経BP社調査)
1位千葉県48.51%、2位茨城県48.49%…**44位鳥取県34.06%**、45位島根県33.61%…
(全国平均：43.03%)
- 若い経営者等からは訪日需要等、様々な顧客に対応できるよう準備するとの前向きな意見がある一方で、仕組みや手数料等の面でキャッシュレス化に対する不安の声もある。

【事業者・商工団体等からの声】

- ・キャッシュレス化は都会の話であり、手数料の3.25%の1/3を国負担としても、地方の零細企業は手数料が高くて導入できない。
- ・5%還元が始まっても売上げは変わりそうもない。それなのにキャッシュレス決済比率が高まると手数料負担が大きくなり利益が圧縮される。
- ・高齢の方の多くは、キャッシュレスというようなカタカナ語になじみがないし、QRコードに至っては何のことか理解できていないのではないかと。

3 県の主な対応策

- (1) 地域商業需要変動対策・にぎわい創出支援事業（6月補正）
商店街組織等の集客促進等の取組の支援（上限100万円）
- (2) 小規模事業者等経営支援交付金（6月補正）
軽減税率制度、キャッシュレス化等について税理士等専門家による相談体制の強化

原子力発電所の安全対策について

《提案・要望の内容》

【周辺地域を含めた安全対策について】

○福島原発事故において周辺地域が甚大な被害を蒙った事実を踏まえ、稼働に向けた一連の手続きにおいて、立地自治体と同等に対応する仕組みを構築し、中国電力に対して指導すること。このため、中国電力との間における安全協定を立地自治体と同等なものにするよう指導するとともに、周辺地域の声が確実に反映される法的な仕組みを整備し、同意を求める範囲等、周辺自治体の位置づけを明らかにすること。

○原子力発電所の稼働の判断にあたっては、地震・津波・火山等の自然災害や複数プラントでの同時事故等によるシビアアクシデント対策など、まずは安全性を厳格に審査した上で、安全を第一義として慎重に判断するとともに、国が責任を持って審査結果及び稼働の判断根拠について住民に丁寧にわかりやすく説明すること。

【中国電力に対する指導について】

○中国電力に対し、県民の安全を第一義とし、関係自治体など地元への正確な情報提供、教育訓練をはじめ原子力安全文化の醸成、周辺自治体が作成する避難計画の実効性の深化への協力など、万全な原子力安全対策を責任を持って行うよう監督及び指導すること。

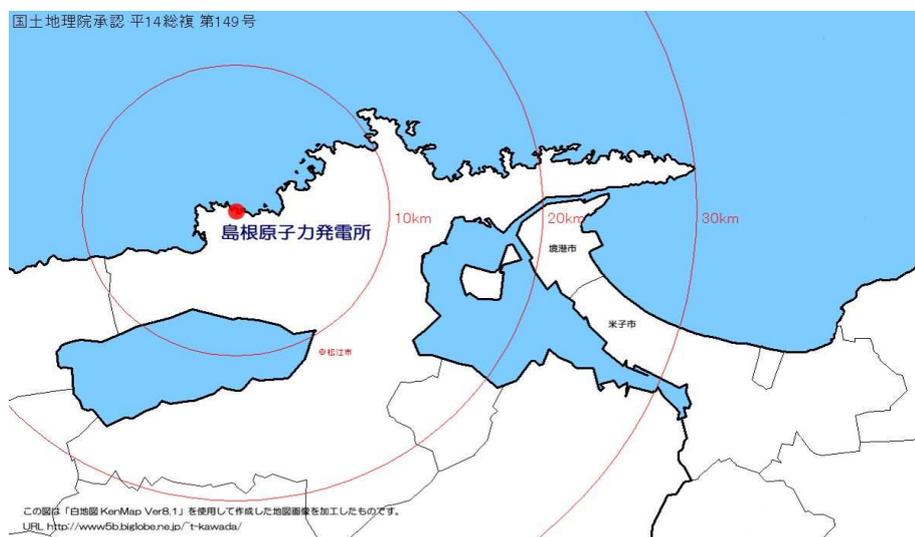
【汚染水対策について】

○島根原子力発電所に対し、汚染水対策を適切に実施させること。また、国においてもその内容を精査し、丁寧かつ十分に説明するとともに、汚染水対策については法的にも担保するように措置すること。

【原子力防災対策の強化について】

○UPZの設定に伴い、原子力発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様の原子力防災対策が求められることから、避難計画の実効性の深化をはじめとした原子力防災対策に必要な人件費等の経費について、国や電力会社が適切な負担を受け持つ仕組みを早急に構築すること。

<参考>UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。



島根原子力発電所の現状

区分	1号機	2号機	3号機
営業運転開始	昭和49年3月 (廃止措置作業中)	平成元年2月 (定期検査中)	平成24年3月(当初予定) (建設中)
新規制基準申請等	営業運転終了 平成27年4月30日 廃止措置計画認可 平成29年4月19日	適合性確認申請 平成25年12月25日	適合性確認申請 平成30年8月10日
電気出力	46万KW	82万KW	137.3万KW
原子炉形式	沸騰水型 (BWR)	沸騰水型 (BWR)	改良沸騰水型 (ABWR)
燃料集合体数	400体	560体	872体
制御棒本数	97本	137本	205本
主な対策状況	防波壁	平成25年9月実施済(15m)	
	フィルタ付ベント	—	令和元年度内完了予定
	免震重要棟	—	平成26年10月実施済(自主対策)
	緊急時対策所	—	令和元年度内完了予定

島根原発の防災対策年度別事業費

○島根原発防災対策費に対する令和元年度国交付金の必要額は約4.6億円

- ・整備計画〔第1期(H25～27年度)中期整備計画(約21.8億円):基盤的整備〕
- 〔第2期(H28～30年度)中期整備計画(約20.7億円):避難の実効性の向上〕
- 〔第3期(R元～3年度)中期整備計画:避難の実効性のさらなる向上〕

(単位:百万円)

	事業内容	H25年 事業費	H26年 事業費	H27年 事業費	H28年 事業費	H29年 事業費	H30年 事業費	R1年 事業費	計
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金等	資機材、普及啓発、防災訓練、WBC車・サーベイ車・モニタリング車更新等	224	43	130	254	133	154	233	1,171
	ネットワークシステム、ラミセス等整備・維持管理	31	60	29	46	54	40	50	310
	被ばく医療整備・施設防護対策等(避難退域時検査、WBC、避難経路)	【交付金】 2 【補助金】 844	WBC等整備 (中央病院) 80	放射線防護施設点検等 3	【交付金】 17 【補助金】 25	【補助金】 339	62	18	1,390
	被ばく医療研修等、安定ヨウ素剤備蓄等	9	6	4	9	5	10	20	63
	小計	1,110	189	166	351	531	266	321	2,934
放射線監視等交付金	モニタリングシステム、モニタリングポスト、測定器整備、環境試料分析、安全顧問、モニタリングカー更新等	213	30	46	115	127	117	120	768
	原子力環境センター整備等(地質調査、基本設計、実施設計、機器整備、人材育成)	16 地質調査、 基本設計、 実施設計	98 工事着工、 放射能分 析機器を 順次整備	316 環境セン ター(Ⅰ期 棟)竣工	106 環境セン ター(Ⅱ期 棟)着工	357 環境セン ター(Ⅱ期 棟)竣工等	100 環境セン ター機器 整備等	23	1,016
	小計	229	128	362	221	484	217	143	1,784
合計		1,339	317	528	572	1,015	483	464	4,718

約4.6億円